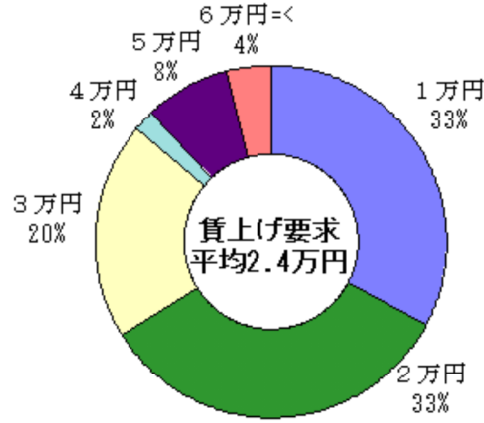
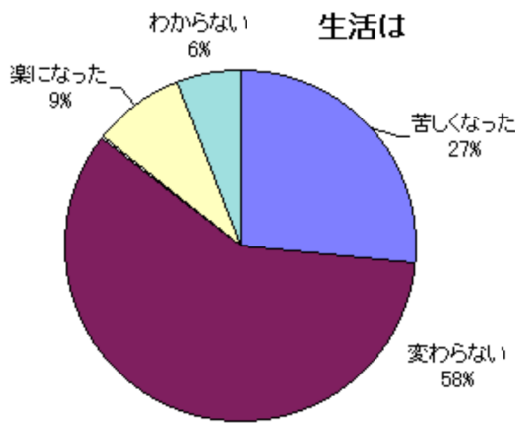
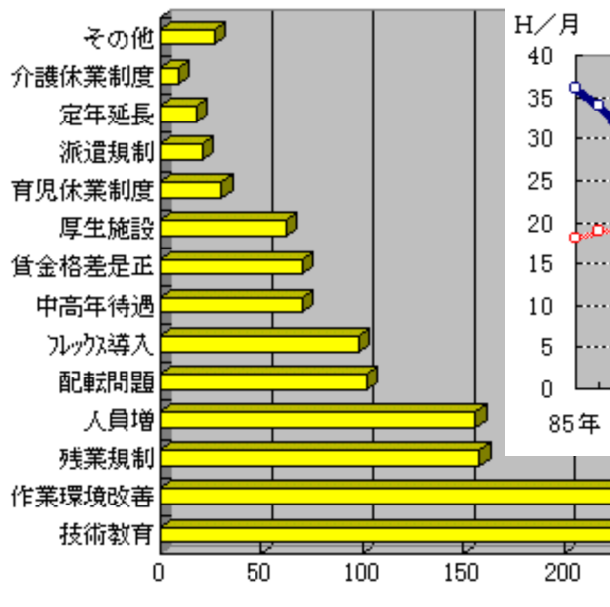


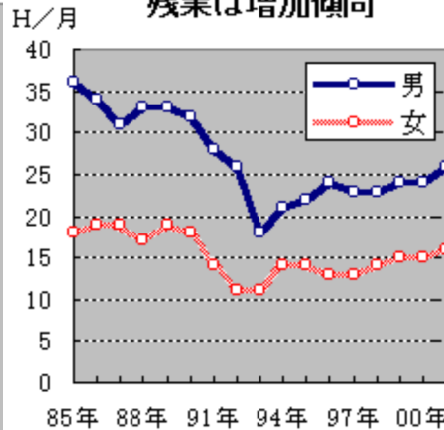
電算労2002アンケート



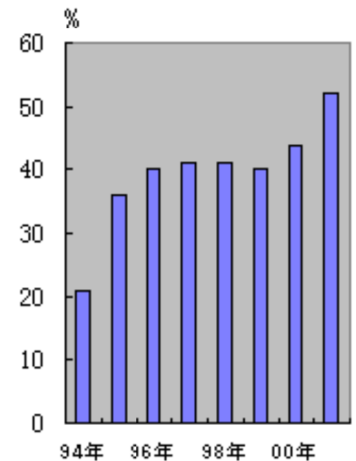
配布	3,530枚
回収	836枚
時期	2002年1月
性別	男子 78%
	女子 22%
年齢	平均 31.8歳
勤続	平均 8.2年
学歴	高校 12.3%
	専門 16.6%
	大学 70.2%
	他 0.2%
結婚	独身 63%
	既婚 37%
扶養	平均 0.6人
職種	ワト 83.9%
	OP 0.5%
	OA等 1.2%
	営業 3.8%
	他 9.6%



残業は増加傾向

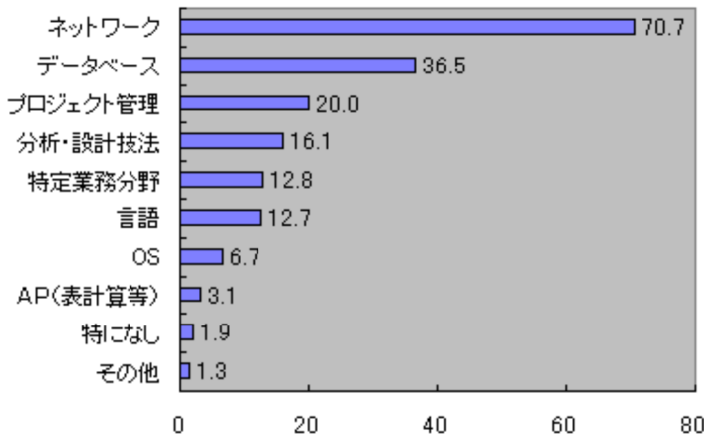


恒常化した客先常駐

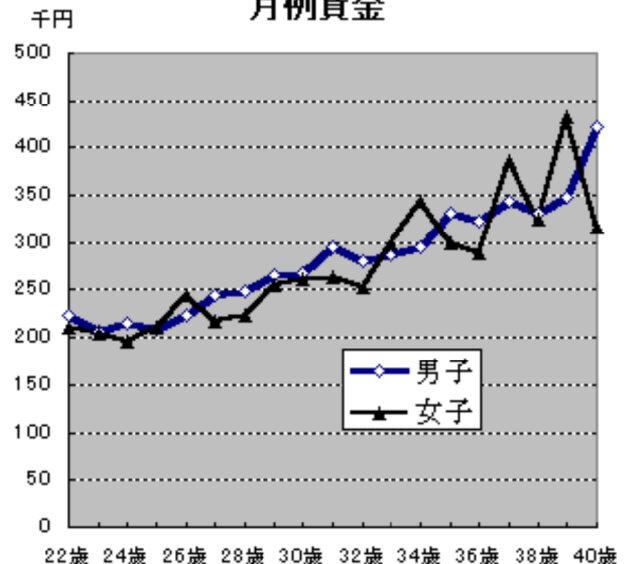


賃金外要求は
技術教育、作業環境、人員増、残業規制

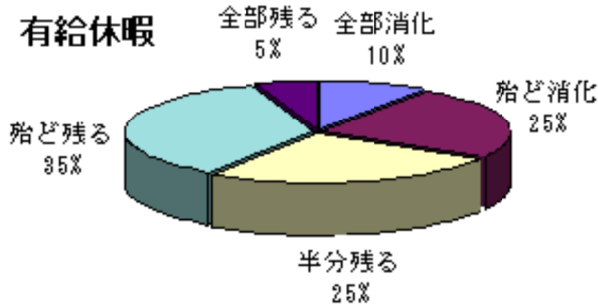
必要を感じる技術



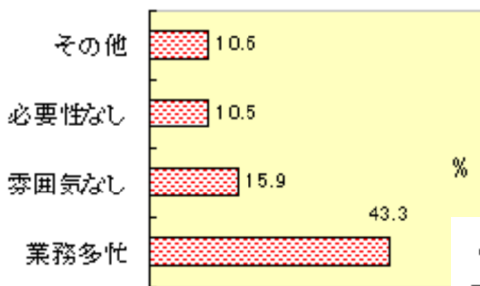
月例賃金



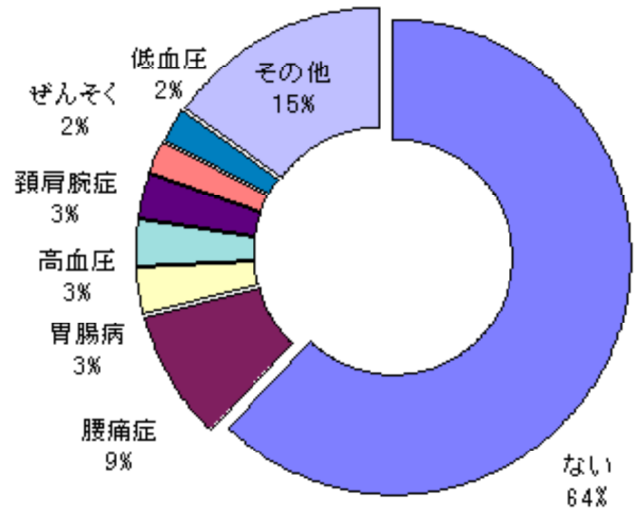
有給休暇



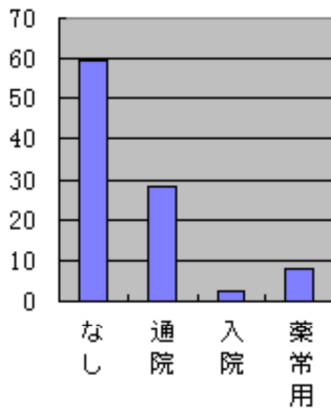
休暇消化しない理由



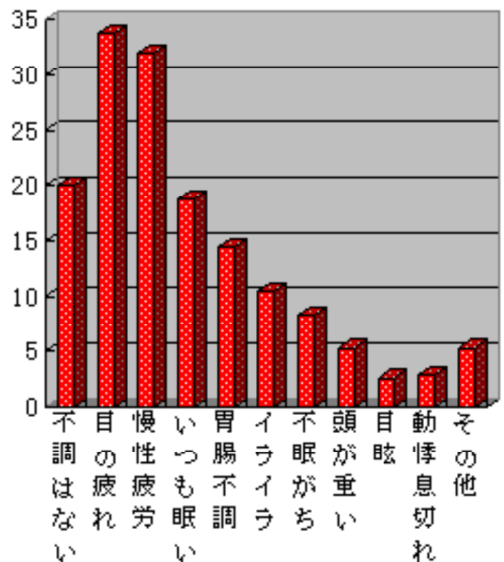
慢性の持病は



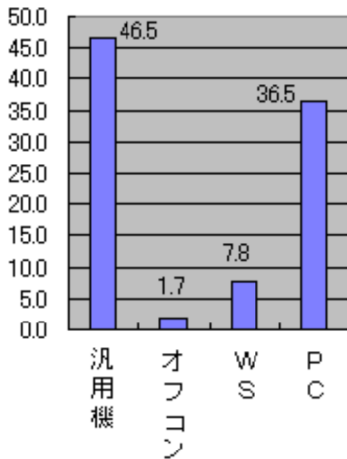
通院入院



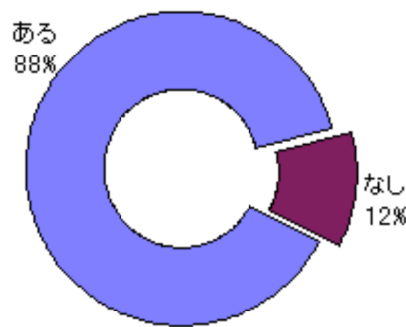
体の不調は



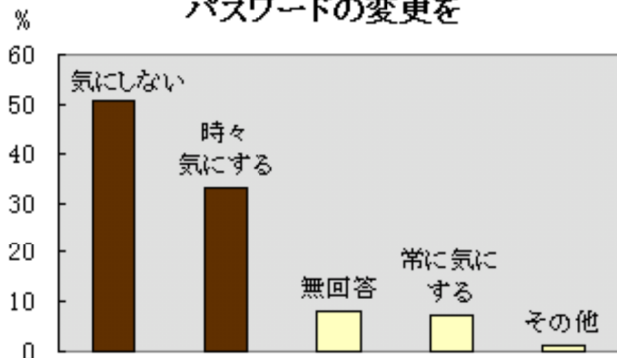
仕事で使用機械



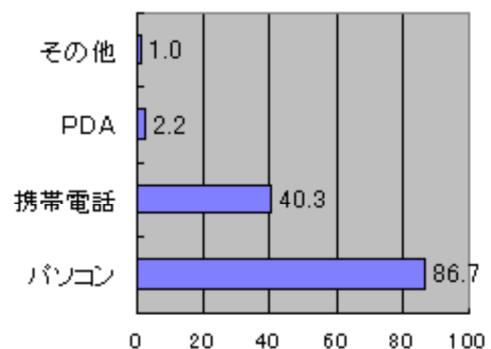
自宅にパソコン

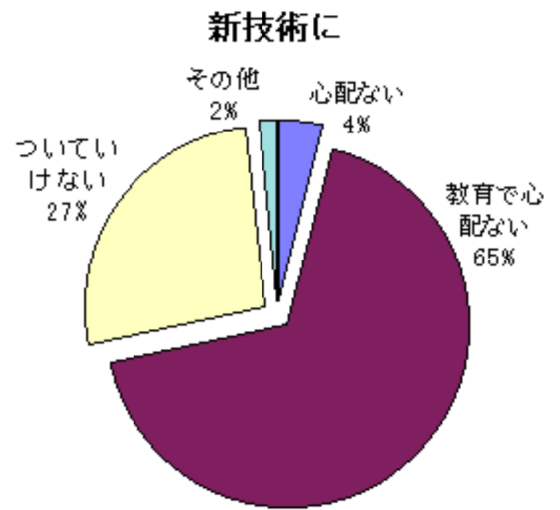
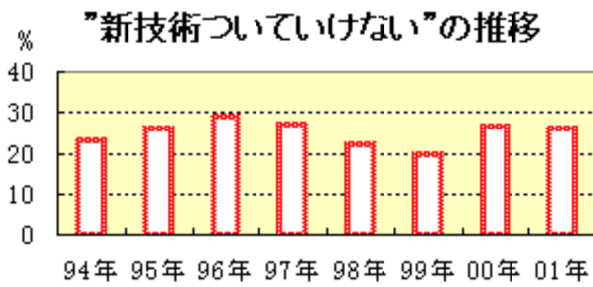


パスワードの変更を

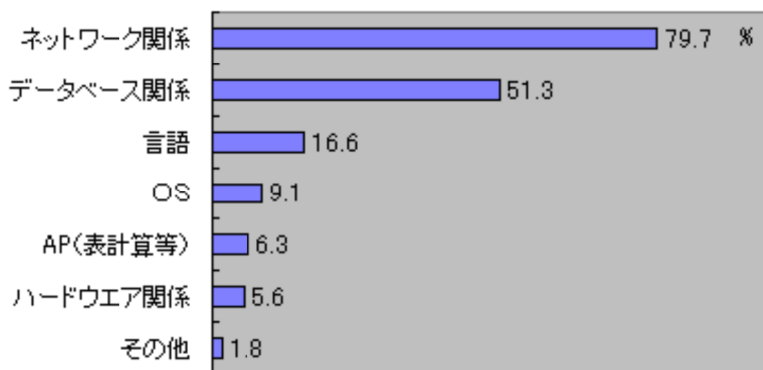


インターネットへの接続機器

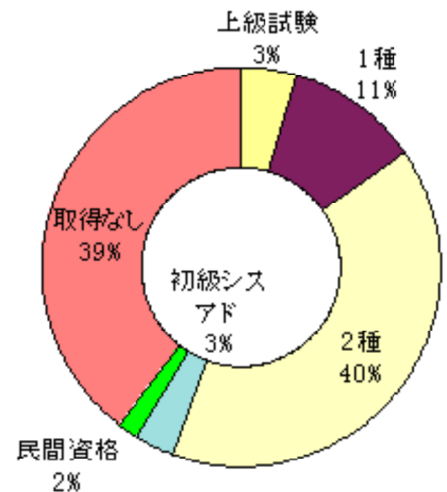




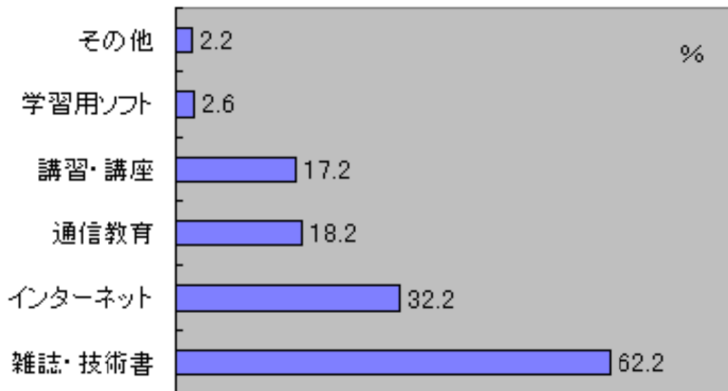
PCを使った講習希望



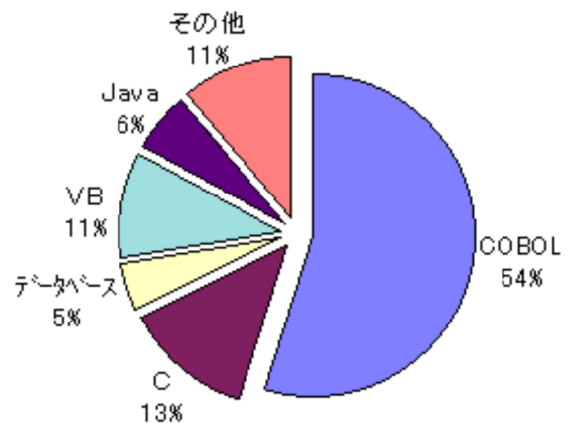
情報処理技術者試験



個人的技術習得方法



仕事での使用言語

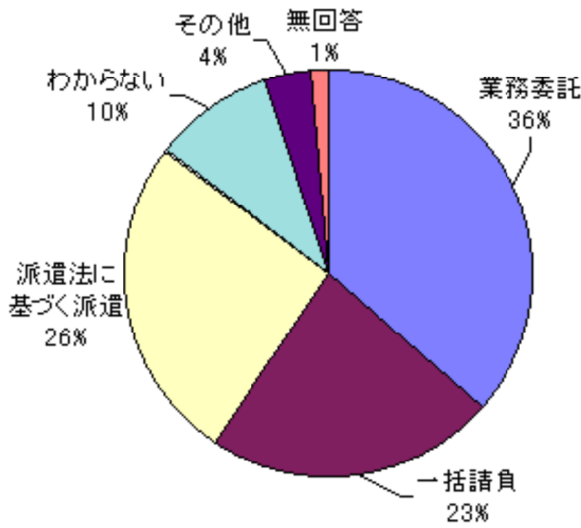


昨年に比べて「生活が苦しくなつた」は7%減り、「変わらない」と「楽になった」がそれぞれ4%と3%増えています。月例賃金も昨年に比較して上がっており、物価の上昇に比べて昨年の賃上げが上回っていることがうかがえます。

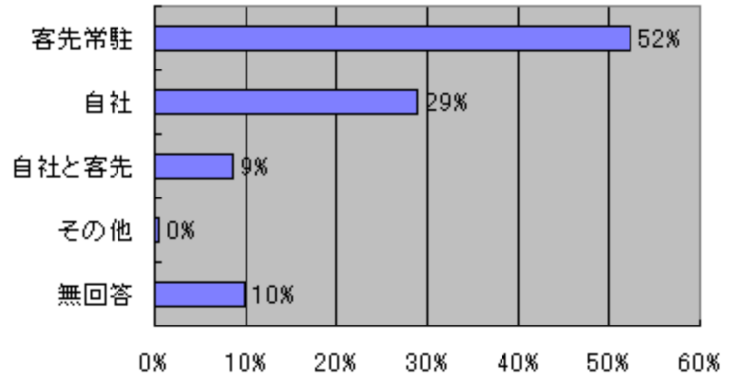
賃金外の要求では昨年は「作業環境改善」が1位で「技術教育」が2位であったのが、ことしは逆転して1位が「技術教育」になっています。「残業規制」は3位で変わらず、「人員増」が減り4位から5位に、「配転問題」が増え5位から4位になっています。

健康関係では、「体の不調がない」という人が昨年に比べて2%、「慢性的持病がない」人も2%わ

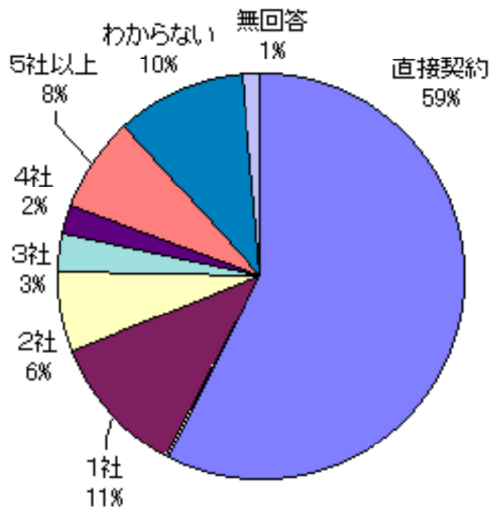
常駐の形態



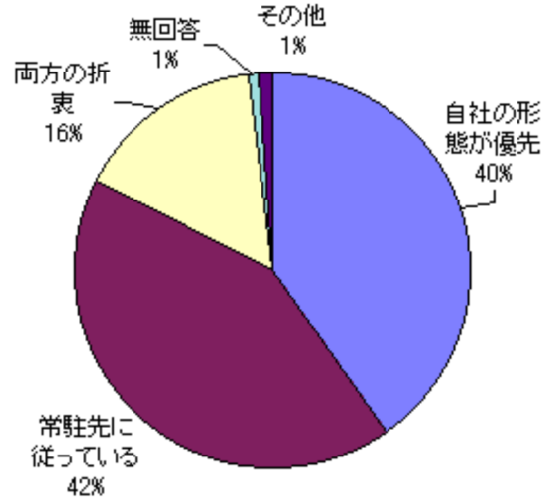
作業場所



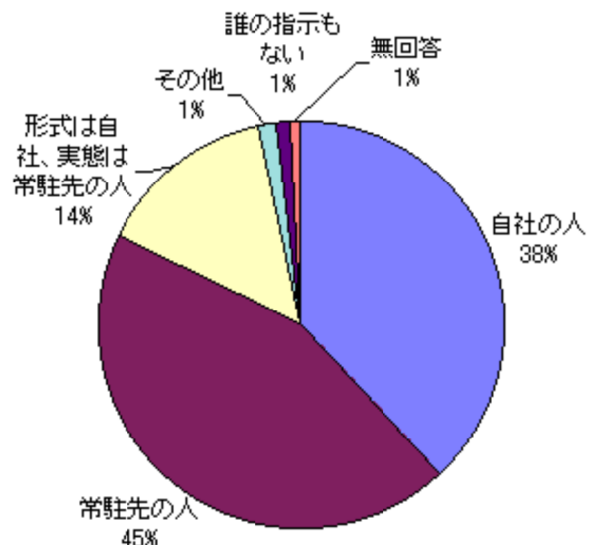
間に何社はいっているか



常駐先での勤務形態



仕事の指示は



ずかですが減っています。体の5大不調は「目の疲れ」、「慢性疲労」、「いつも眠い」、「胃腸病」、「イライラ」の順で昨年と同じで多く、相変わらず残業やストレスの多い業種であることをうかがわせています。

仕事・技術関係では「仕事で使用する言語」、「仕事で使用する機械」、「情報処理技術者試験」、「新技術に」、「PCを使った講習希望」など昨年とほぼ同じです。自宅にパソコンを持つ人が4%、個人的技術習得方法のインター

ネットの割合が5%増え、インターネットの接続機器もパソコンはほぼ同じですが、携帯電話が10%増え、インターネットの利用が増えていることがうかがえます。

客先常駐の問題では、客先常駐が昨年の44%から52%に8%増え、過半数を超えました。客先との契約では直接契約が5%減り、間に1社が1%、2社が2%増え、3社、4社は変わらず、5社が3%増えています。相変わらず業界の不健全さが出ています。

「個人情報保護法案」、『人権擁護法案』、『青少年有害社会環境対策基本法』は表現・報道の自由を阻害するもので、マスコミに労働者、労働組合の声を取り上げられることが極めて少ない。日本国憲法の理念を考え守っていく、新たな出発点にしたい。」と話されました。

その後、元NHK政治部デスクで現在、相山（すぎやま）女学園大文化情報学部教授の川崎泰資さんから「メディア規制と有事法制」

について講演がありました。川崎さんは「メディア規制と有事法制は一体のものとして進められており、同根である。その基本は、憲法の無視ないし軽視にあり、憲法否定の体制を作るという強烈な意図がある。憲法9条、21条を根底からひっくり返そうというのが今の動きである。」と、力をこめて言いました。また、「その背景には1999年の連立政権による右傾化の推進にある。自民党1党ではできないため、政権に付いたい公明党を取込み『日米ガイドライン関連法案』、『周辺事態法（アメリカの戦争協力法）』、『通信傍受法案（盗聴法）』、『住民基本台帳法改正案（国民総背番号法）』、『国家・国旗法』などなど次々に出してきた。」と、現在の体制を批判しました。さらに、メディア規制3点セットでは「一見あたりまえの法案に見えるが、『個人情報保護法案』は民間業者に対する規制・報道も規制対象に

は独立第三者機関がメディアへの強制捜査で差し止めも、『青少年有害社会環境対策基本法』は週刊誌・テレビの報道統制がねらいである。」、「法案のネーミングは巧妙だが、実質的に言論を統制するメディア規制が狙いである。」と、その危険性を指摘しました。有事法制についても「有事法制は戦争法制のことで、軍事行動を国民生活に優先させ、国民・企業・業者を動員する法制が国政上の目標になっている。日本が武力行使の当事者になること、そのために国民生活や権利が成約されることになる。」と、危惧されています。

現在の体制が、国民、労働者の意思とは全く違った方向に改悪を進めていくことに、あらためて危機感を覚え、今後の労働組合運動をはじめあらゆる場を上げて改悪を阻止せねばならないことを強く感じました。

リストラ、医療改悪、有事法制
「いのちを削る国民負担に大反対!!」
メディア規制とたたかうM.I.C.、02春闘

さる、2002年3月11日（月）、午後6時45分より全労連会館ホールにて「M.I.C.2002春闘決起集会」が各6単産傘下の組合員約160人の参加のもと開催されました。電算労からは小林寛志議長、篠塚芳教事務局長と横山南人事務局次長の3名が参加しました。

まず開会挨拶でM.I.C.副議長の新聞労連委員長畑衆さんから、「メディア規制3点セットである『個人情報保護法案』、『人権擁護法案』、『青少年有害社会環境対策基本法』は表現・報道の自由を阻害するもので、マスコミに労働者、労働組合の声を取り上げられることが極めて少ない。日本国憲法の理念を考え守っていく、新たな出発点にしたい。」と話されました。

その後、元NHK政治部デスクで現在、相山（すぎやま）女学園大文化情報学部教授の川崎泰資さんから「メディア規制と有事法制」について講演がありました。川崎さんは「メディア規制と有事法制は一体のものとして進められており、同根である。その基本は、憲法の無視ないし軽視にあり、憲法否定の体制を作るという強烈な意図がある。憲法9条、21条を根底からひっくり返そうというのが今の動きである。」と、力をこめて言いました。また、「その背景には1999年の連立政権による右傾化の推進にある。自民党1党ではできないため、政権に付いたい公明党を取込み『日米ガイドライン関連法案』、『周辺事態法（アメリカの戦争協力法）』、『通信傍受法案（盗聴法）』、『住民基本台帳法改正案（国民総背番号法）』、『国家・国旗法』などなど次々に出してきた。」と、現在の体制を批判しました。さらに、メディア規制3点セットでは「一見あたりまえの法案に見えるが、『個人情報保護法案』は民間業者に対する規制・報道も規制対象に

★ 締め切りは 4 月 末 日 ★

前回の応募者は30人

図書券が当たる確率なんと3分の1!

ご応募お待ちしております!!

クイズまちがいは7つ



右と左の絵には7カ所のまちがいがあります。どこでしょう。正解者10名の方に図書券1000円分をさしあげます。ご応募お待ちしております。



前回の正解：①かど松 ②ペガサスの羽根 ③ペガサスの足
④鏡餅 ⑤お椀 ⑥着物のたもと ⑦右の女の子の髪
当選者：曾我あやみ・新井清美・上野浩二・佐藤周二郎
佐藤邦信（CCOM）赤嶺裕一・浦早苗（NCS）
関敏幸（NJK）町田史雄（PUC）竹中一秀（東和）
敬称略 ★ご当選おめでとうございます★

宛先：〒110-0003
台東区根岸3-25-6
タブレット根岸2F
こんぴゅうた クイズ係
E-mail: quiz@union-net.or.jp